

平成 21 年 度
京 丹 後 市 一 般 会 計 決 算 の 概 要

～ 決 算 規 模 ・ 決 算 分 析 等 ・ 財 政 指 標 ～

～ 財 政 健 全 化 判 断 比 率 ～

平 成 2 2 年 8 月

京 丹 後 市

平成21年度 決算の概要

平成21年度決算の規模

▶ 会計別決算額

一般会計	歳入決算額	362億4,010万円 (H20 309億1,108万円)	前年度比 17.2%
	歳出決算額	352億4,406万円 (H20 300億8,748万円)	前年度比 17.1%
(H21最終予算額 389億1,087万円 (前年度繰越予算額含む))			

合併後最大の決算規模と実質単年度収支の大幅な黒字！！

財政指標の改善

実質公債費比率	16.5 (H20/17.3)	将来負担比率	152.1 (H20/172.5)
経常収支比率	92.5 (H20/95.1)	実質収支比率	3.7 (H20/ 2.7)

歳入決算総額 362億4,010万円 歳出決算総額 352億4,406万円

歳入歳出を差し引きした形式収支 9億9,604万円の黒字

実質収支額 7億3,742万円

(形式収支に含まれる平成22年度への繰越財源 2億5,862万円を除く純繰越額)

36事業 29億3,825万円の繰越

一般会計ベース前年度比較

(単位:万円、%)

区 分	平成21年度	平成20年度	差 引	増減率
歳入総額	3,624,010	3,091,108	532,902	17.2
歳出総額	3,524,406	3,008,748	515,658	17.1
歳入歳出差引額 - =	99,604	82,360	17,244	20.9
翌年度へ繰り越すべき財源	25,862	30,014	4,152	13.8
実質収支 - =	73,742	52,346	21,396	40.9
単年度収支	21,396	8,221	13,175	160.3
積立金(財政調整基金)	50,100	378	49,722	13,154.0
繰上償還金(任意分)	3,658	1,521	2,137	140.5
積立金取り崩し額(財政調整基金)	0	69,000	69,000	100.0
実質単年度収支 + + -	75,154	58,880	134,034	227.6

財政健全化判断比率は4指標とも健全化範囲

項 目	早期健全化基準	京丹後市健全化判断比率	
実質赤字比率	(11.25 ~ 15%)	-	黒字
	12.49%	(-3.67%)	(-737,422千円)
連結実質赤字比率	(16.25 ~ 20%)	-	黒字
	17.49%	(-9.62%)	(-1,930,992千円)
実質公債費比率 (3カ年平均数値)	25%	16.5% (17.3%)	前年比0.8%改善
将来負担比率	350%	152.1% (172.5%)	前年比20.4%改善

平成21年度決算の特徴(一般会計ベース)

市民生活を支える産業・雇用緊急・総力支援策及び公共事業を積極的に実施

平成20年後半の急激な景気低迷により平成21年度においても地域経済は依然として厳しい状況にあり、産業・雇用緊急・総力支援策を増額補正するなど市民生活を守る事業を積極的に実施するとともに、国の地域活性化・経済危機対策臨時交付金及び平成20年度から繰り越された地域活性化・生活対策臨時交付金などを活用し、数多くのインフラ整備を実施した。また、未来を見据えた安全・安心で活力と魅力あふれるまちづくりを推進するため、ブロードバンドネットワーク整備、宇川統合保育所整備、猪・鹿肉処理施設整備、小中学校耐震診断・耐震補強などの幅広い分野で新規事業・大型事業も積極的に実施した結果、歳出決算規模は対前年度比17.1%、額にして51億5,658万円の大幅な増加となった。

また、歳入についても、国の各種交付金や補助金、交付税の伸びなどにより対前年度比17.2%、額にして53億2,902万円の増加となった。

(参考)一般会計歳出決算額の推移

(単位:万円、%)

年 度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
決 算 額	3,380,328	3,088,632	3,004,310	3,001,268	3,008,748	3,524,406
対前年度増減額	722,159	291,696	84,322	3,042	7,480	515,658
対前年度増減率	17.6	8.6	2.7	0.1	0.2	17.1

歳出削減の取り組み

産業・雇用緊急総力支援策を実施するため給与カットを実施(効果額:全会計で約2億1,600万円<予算外>)

市長 15%カット 副市長・教育長 10%カット 職員給料 2.65%カット 管理職手当 10~20%カット

イベント補助金を1年間休止(効果額:約3,400万円)

市外から多くの宿泊客を伴うイベントを除き、24イベントの補助金を休止

基金残高は対前年度増加

(H21基金残高 40億5,080万円 対前年7億446万円増)

普通交付税の増加、歳出削減の取り組みに加え、丹後地区広域市町村圏事務組合出資金等返還金などもあり、財政調整基金へ5億円を積立てたほか、公共事業促進基金の創設もあり3年ぶりに一般会計基金総額が増加した。

市債残高は対前年度増加

(H21市債残高 418億4,408万円 対前年3億4,492万円増)

ブロードバンドネットワーク整備事業、宇川統合保育所整備事業、クラインガルテン整備事業、猪・鹿肉処理施設整備事業等の大型事業を継続実施したことや、地域総合整備資金貸付事業の増加、普通交付税の代替財源となる国の政策的な臨時財政対策債の大幅な増加に伴い、合併後初めて年度末市債残高が増加した。

財政健全化法に基づく健全化判断比率は、健全化の範囲

平成19年度決算から、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4つの指標を調製し、監査委員の審査に付し、議会へ報告し公表することが義務付けられた。4つの指標は、前年度に引き続きいずれも適正範囲であった。

4年振りとなる実質単年度収支の黒字

平成21年度は、普通交付税の増、丹後広域市町村圏事務組合からの出資金返還金などの歳入の増加などの歳入の増加や、国の地域活性化・経済危機対策臨時交付金等の活用などにより、4年ぶりに実質単年度収支が黒字となった。

(参考)一般会計実質単年度収支の推移

(単位:万円)

年 度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
実質単年度収支		22,543	14,612	6,626	58,880	75,154

行革大綱に基づく未利用等市有財産売却による財源確保

行革大綱に基づき京丹後市市有財産活用推進本部による市有地などの不動産や物品等の売却により5,099万円の財産売却収入を確保した。

▶ 主な歳入のポイント(一般会計)

(1) 市 税	55億7,417万円(58億4,822万円)	2億7,405万円	前年度比 4.7%
・個人所得割の減	18億7,606万円(19億5,664万円)	8,058万円、	4.1%
・法人税割の減	1億4,878万円(2億9,771万円)	1億4,893万円、	50.0%
・法人均等割の減	1億2,904万円(1億3,154万円)	250万円、	1.9%
・固定資産税の減	24億6,601万円(25億3,366万円)	6,765万円、	2.7%
・たばこ税の増	6億7,011万円(6億4,228万円)	2,783万円、	4.3%
・入湯税の減	4,897万円(5,185万円)	288万円、	5.6%
(2) 地方譲与税	3億4,154万円(3億6,520万円)	2,366万円	前年度比 6.5%
・地方揮発油譲与税	5,513万円(0万円)	皆増	
・自動車重量譲与税	2億4,855万円(2億7,638万円)	2,783万円、	10.1%
・地方道路譲与税	3,785万円(8,881万円)	5,096万円、	57.4%
(3) 地方特例交付金	1億38万円(7,499万円)	2,539万円	前年度比 33.9%
・児童手当特例交付金	2,994万円(3,101万円)	107万円、	3.5%
	児童手当の制度拡充に伴う財源措置(平成18年度～)		
・減収補てん特例交付金	6,379万円(2,898万円)	3,481万円、	120.1%
	住宅借入金等特別税額控除分 1,828万円(2,898万円) 1,070万円、 36.9%		
	個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う財源措置(平成20年度～)		
	自動車取得税交付金分 4,551万円(0万円) 皆増		
	自動車取得税の減税に伴う財源措置(平成21年度～平成23年度)		
・特別交付金(減収補てん特例交付金)	665万円(642万円)	23万円、	3.6%
	恒久的な減税に伴う地方税の減収の一部を補てんする減収補てん特例交付金が平成18年度をもって廃止されたことに伴う経過措置(平成19年度～平成21年度)		
(4) 地方交付税	131億1,027万円(128億2,254万円)	2億8,773万円	前年度比 2.2%
・普通交付税	117億7,866万円(115億2,101万円)	2億5,765万円、	2.2%
	地域雇用創出推進費の創設等による増(平成21年度～平成22年度)		
・特別交付税	13億3,160万円(13億153万円)	3,007万円、	2.3%
	不況対策(利子補給・信用保証料補助の増加)に伴う財政需要の増等		
(5) 国庫支出金	53億2,777万円(18億4,699万円)	34億8,078万円	前年度比 188.5%
・普通建設事業費負担金	12億2,519万円(3億6,003万円)	8億6,516万円、	240.3%
・災害復旧費負担金	6,601万円(4,746万円)	1,855万円、	39.1%
	[国の地域活性化交付金関連分]		
・地域活性化・経済危機対策臨時交付金	5億3,320万円(0万円)	皆増	
・地域活性化・きめ細かな臨時交付金	5,350万円(0万円)	皆増	
・地域活性化・公共投資臨時交付金	1億1,767万円(0万円)	皆増	
	[前年度からの繰越分]		
・地域活性化・生活対策臨時交付金	6億 907万円(100万円)	6億 807万円、	60,807.0%
・定額給付金給付事業費補助金	9億9,567万円(1,110万円)	9億8,457万円、	8,870.0%
(6) 府支出金	23億1,074万円(18億2,696万円)	4億8,378万円	前年度比 26.5%
・強い農業づくり対策事業費補助金	2億1,583万円(0万円)	皆増	
・地域水産物供給基盤整備事業費補助金	1億3,800万円(0万円)	皆増	
・共に育む命の里事業費補助金	6,600万円(0万円)	皆増	

(7) 財産収入	5億7,379万円(1億381万円)	4億6,998万円	前年度比 452.7%
・財産運用収入	5億2,281万円(3,007万円)	4億9,274万円、1,638.6%	
	丹後地区広域市町村圏事務組合出資金等返還金	4億9,555万円	
・財産売却収入	5,099万円(7,375万円)	2,276万円、30.9%	
(8) 寄附金	554万円(471万円)	83万円	前年度比 17.6%
・ふるさと応援寄附金(28件)	554万円(388万円)	166万円、42.8%	
(9) 繰入金	2億1,626万円(9億7,940万円)	7億6,314万円	前年度比 77.9%
・財政調整基金繰入金	0万円(6億9,000万円)	皆減	
・地域振興基金繰入金	9,000万円(9,000万円)	0万円、0.0%	
	地域振興交付金に充当		
・ふるさと応援基金繰入金	6,050万円(0万円)	皆増	
	障害者福祉施設整備助成事業、福祉有償運送運営助成事業、老人福祉施設建設資金 借入金償還補助金、学校安全対策事業に充当		
・その他、地域環境保全基金、奨学基金、災害対策基金、観光インフラ整備等促進実行調整費 基金からも各種事業の財源として繰り入れた。			
(10) 市債	53億7,730万円(40億4,280万円)	13億3,450万円	前年度比 33.0%
・ブロードバンドネットワーク整備事業債	14億3,960万円(1億8,640万円)	12億5,320万円 672.3%	
・臨時財政対策債	13億4,970万円(8億6,960万円)	4億8,010万円 55.2%	
・公的資金繰上償還借換債	2億9,180万円(1億4,730万円)	1億4,450万円 98.1%	
	地方債依存度 14.1%(12.7%)		
	歳入総額に占める市債発行額の割合〔地方債依存度(%) = 地方債発行額 ÷ 歳入総額 × 100〕		
	年度末市債現在高 418億4,408万円(414億9,916万円)	3億4,492万円 0.8%	

▶ 主な歳出のポイント(一般会計) 性質区分は、「地方財政状況調査」の区分による。

(1) 人件費	54億8,463万円(60億1,045万円)	5億2,582万円	前年度比 8.7%
職員給与	38億393万円(42億8,574万円)	4億8,181万円 11.2%	
	・給料を2.65%カット、管理職手当を10%～20%カット		
市長等	3,474万円(3,855万円)	381万円 9.9%	
	・給料及び期末手当を10%～15%カット		
議員	1億3,619万円(1億5,560万円)	1,941万円 12.5%	
	・報酬及び期末手当を5%カット		
その他委員	2億3,107万円(2億3,145万円)	38万円 0.2%	

ラスバイレス指数 90.8(93.8) 地方公共団体全国平均 98.5

ラスバイレス指数は、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す

(2) 投資的経費	72億906万円(44億3,040万円)	27億7,866万円	前年度比 62.7%
普通建設事業費	69億6,926万円(41億9,372万円)	27億7,554万円	前年度比 66.2%
災害復旧事業費	2億3,980万円(2億3,668万円)	312万円	前年度比 1.3%

補助事業では、ブロードバンドネットワーク整備事業、製茶施設整備事業、浜詰漁港整備事業、猪・鹿肉処理施設整備事業、クラインガルテン整備事業などの事業実施により大幅に増加した。単独事業においても、宇川保育所整備事業、共に育む命の里事業などの新規事業を積極的に実施したことにより微増した。
また、国の生活対策臨時交付金及び経済危機対策臨時交付金を活用した事業(9億6,888万円)を実施したことも増加要因として挙げられる。

(3) 一般行政経費	98億2,425万円(74億9,269万円) 23億3,156万円	前年度比 31.1%
物件費	41億7,392万円(39億2,694万円) 2億4,698万円	前年度比 6.3%
・	地域インターネット等サーバ更新経費 3,171万円(0万円) 皆増	
・	地域活性化・生活対策臨時交付金事業 1,584万円(0万円) 皆増	
・	地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業 1億2,058万円(0万円) 皆増	
・	衆議院議員総選挙経費 1,955万円(0万円) 皆増	
・	妊産婦健康診査委託事業 3,072万円(927万円) 2,145万円	
・	不燃ごみ袋作成経費 1,341万円(159万円) 1,182万円	
・	大雨災害海水浴場漂着ごみ撤去経費 910万円(0万円) 皆増	
・	地域雇用環境整備特別対策経費 6,126万円(242万円) 5,884万円	
補助費等	41億5,126万円(28億1,433万円) 13億3,693万円	前年度比 47.5%
・	定額給付金給付事業 9億8,731万円(0万円) 皆増	
・	市立病院繰出金 9億2,181万円(7億5,005万円) 1億7,176万円	
・	商工業経営安定利子補給金 2億4,795万円(9,643万円) 1億5,152万円	
・	中小企業緊急雇用安定助成金 1億3,529万円(137万円) 1億3,392万円	
積立金	9億2,072万円(3億9,126万円) 5億2,946万円	前年度比 135.3%
・	財政調整基金積立金 5億100万円(378万円) 4億9,722万円	
・	公共事業促進基金積立金 5,000万円(0万円) 皆増 新規設置	
投資及び出資金	1億5,530万円(1億6,140万円) 610万円	前年度比 3.8%
・	上水道事業一般会計出資金 1億5,530万円(1億5,560万円) 30万円	
貸付金	4億2,305万円(1億9,876万円) 2億2,429万円	前年度比 112.8%
・	地域総合整備資金貸付金 4億700万円(1億8,800万円) 2億1,900万円	
・	医療確保奨学金等貸付金 1,020万円(780万円) 240万円	
(4) 扶 助 費	35億5,125万円(33億2,284万円) 2億2,841万円	前年度比 6.9%
・	障害福祉サービス給付費 9億4,562万円(8億637万円) 1億3,925万円	
・	生活保護費 6億1,001万円(5億8,473万円) 2,528万円	
・	子育て応援特別手当給付金 3,312万円(0万円) 皆増	
(5) 維 持 補 修 費	3億4,905万円(3億1,955万円) 2,950万円	前年度比 9.2%
・	除雪作業経費 1億4,882万円(8,905万円) 5,977万円	
(6) 繰 出 金	31億4,983万円(28億4,845万円) 3億138万円	前年度比 10.6%
・	国民健康保険特別会計 3億6,471万円(3億9,398万円) 2,927万円	
・	国民健康保険直営診療所特別会計 2,500万円(2,800万円) 300万円	
・	老人保健事業特別会計 8万円(2,065万円) 2,057万円	
・	後期高齢者医療事業特別会計 8億1,802万円(7億1,320万円) 1億482万円	
<	京都府後期高齢者医療広域連合負担金(特別会計分) 6億1,475万円 >	
・	介護保険事業特別会計 8億562万円(6億9,634万円) 1億928万円	
・	簡易水道事業特別会計 3億2,038万円(2億4,705万円) 7,333万円	
・	下水道事業(公共・集排・浄化槽) 7億6,000万円(7億3,150万円) 2,850万円	
・	工業用地造成事業特別会計 5,600万円(1,770万円) 3,830万円	
(7) 公 債 費	56億7,599万円(56億6,310万円) 1,289万円	前年度比 0.2%
・	公的資金の補償金免除繰上償還 3億2,838万円(1億8,581万円) 1億4,257万円	
借換債発行額	2億9,180万円	実質繰上償還額 3,658万円

平成21年度に実施した主な事務事業(目的別)

議会費	H21決算額 2億699万円 (2億2,804万円) 伸率 9.2
エコエネルギー特別委員会行政視察	54万円
総務費	H21決算額 84億1,928万円 (31億7,687万円) 伸率 165.0
市制5周年記念式典開催	179万円
第2次行財政改革大綱策定	41万円
総合計画(後期)基本計画策定	83万円
京丹後コミュニティFM放送	465万円
京丹後市白書作成	65万円
わかりやすいことしの予算作成	106万円
財政調整基金積立金	5億 99万円
公共事業促進基金積立金	5,000万円
地域公共ネットワーク運営	8,286万円
ブロードバンドネットワーク整備	28億4,596万円
行政情報番組制作	413万円
地域情報交流モデル構築	1,777万円
携帯電話エリア整備	373万円
地域振興交付金	1億2,372万円
市民力活性化推進プロジェクト事業補助金	707万円
市民協働のまちづくり事業補助金	1,762万円
合併市町村住民組織活性化支援事業費補助金	300万円
地域振興基金積立金	3億 126万円
地域集会施設整備費補助金	3,367万円
わかりやすい総合時刻表作成	406万円
KTR沿線花いっぱい化整備	495万円
北近畿タコ鉄道経営対策基金拠出金	8,907万円
コウノトリ但馬空港利用航空運賃助成金	70万円
定額給付金給付事業	9億9,639万円
地域活性化・生活対策臨時交付金事業	6億1,672万円
地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業	5億5,403万円
地域活性化・きめ細かな臨時交付金事業	5,550万円
固定資産評価更新経費	1,447万円
京都地方税機構負担金	575万円
衆議院議員総選挙	4,540万円
京都府知事選挙	1,064万円
指定統計調査(工業統計、農林業センサス、全国消費実態調査、経済センサスほか)	1,418万円
民生費	H21決算額 79億1,165万円 (80億7,556万円) 伸率 2.0
出産祝金	400万円
国民健康保険事業特別会計繰出金	3億1,819万円
ホームヘルパー2級課程講座開催補助金	200万円
共同作業所等入所訓練	2,860万円
障害福祉サービス	9億7,091万円
自立支援医療	842万円
地域生活支援	1億4,917万円

障害者就労支援	622万円
敬老会補助金	2,389万円
高齢者福祉施設整備助成	9,470万円
介護保険事業特別会計繰出金	7億2,843万円
子ども医療給付	1億2,507万円
京都府後期高齢者医療広域連合負担金	6億4,174万円
放課後児童健全育成	6,572万円
子育て応援特別手当	3,418万円
宇川統合保育所整備	9,874万円
保育所空気清浄機等購入	302万円
保育所芝生化整備	351万円
生活保護費支給	6億1,001万円

衛生費	H21決算額 33億7,821万円 (33億2,788万円) 伸率 1.5
------------	--

自殺予防対策	88万円
健康長寿のさとづくり推進	202万円
健康推進員制度創設・活動支援	13万円
妊婦健康診査委託料及び助成金	3,165万円
総合検診(健康診査、各種がん検診)	1億 583万円
新型インフルエンザ予防接種費用	213万円
地域医療対策(休日診療、救急医療体制、医療体制整備)	3,195万円
国民健康保険直営診療所事業特別会計繰出金	2,500万円
病院事業会計繰出金	8億3,950万円
医療確保奨学金等貸付金	1,020万円
環境基本計画策定	935万円
地域ハイオマス利活用推進	850万円
エコエネルギーセンター管理運営	1,989万円
水洗化推進支援事業補助金	564万円
海岸漂着物回収処理	750万円
簡易水道事業特別会計繰出金	2億6,900万円
上水道事業一般会計出資金	1億5,530万円
丹後地区ごみ広域処理研究会負担金	225万円
不燃ごみ袋作成	1,341万円

労働費	H21決算額 2億3,010万円 (3,311万円) 伸率 594.9
------------	--------------------------------------

シルバー人材センター運営助成	2,164万円
中小企業緊急雇用安定助成金	1億3,529万円
地域雇用環境整備特別対策	6,124万円
就労支援	60万円

農林水産業費	H21決算額 21億347万円 (17億5,197万円) 伸率 20.1
---------------	---------------------------------------

製茶施設整備事業補助金	2億4,182万円
ブランド農産物育成支援(ハイハウス整備事業、農業生産振興対策補助金)	3,583万円
地域循環型農業支援(環境低負荷型農業、地域環境保全型農業推進補助金)	385万円
ふるさと共援活動支援事業補助金	150万円
クラインガルテン整備	6,748万円
里力再生事業費補助金	300万円

中山間地域等直接支払制度	5,900万円
農地確保・利用支援事業面的集積交付金	440万円
水田農業振興推進(水田農業振興、京の稲作担い手緊急支援事業補助金)	4,120万円
集落排水事業特別会計繰出金	2億2,400万円
小規模農業基盤整備	3,450万円
国営丹後土地改良事業費負担金	1億1,576万円
農地・水・環境保全対策支援	3,095万円
共に育む命の里事業(生活環境基盤整備、農業生産基盤整備)	9,161万円
農業生産法人等育成緊急整備	3,042万円
農村振興総合整備	2,441万円
ため池等農地災害危機管理対策	1,503万円
農地有効利用支援整備	2,242万円
有害鳥獣対策(有害鳥獣捕獲、防除施設設置、防止対策等)	4,627万円
猪・鹿肉処理施設整備	8,028万円
緑の公共事業(森林機能回復整備、森林適正整備推進、放置竹林拡大防止)	662万円
松林健全化促進(松くい虫防除)	1,163万円
市行造林	3,572万円
林道整備(林道整備、府営丹後縦貫林道負担金)	3,931万円
小規模治山	964万円
アヒ養殖	163万円
特定地域水産物供給基盤整備	5,470万円
地域水産物供給基盤整備	2億700万円

商工費	H21決算額 16億1,734万円 (13億3,464万円) 伸率 21.2
------------	---

商工会助成(優良従業員表彰、小規模事業経営支援、織物指導事業補助金)	9,504万円
丹後ファッションウィーク開催委員会補助金	786万円
京丹後ブランドチャレンジショップ運営事業補助金	600万円
商工業経営安定利子補給金	2億4,795万円
信用保証料補助金	1億2,042万円
製造・加工業経営革新等推進事業補助金	516万円
工場立地奨励金	909万円
地域総合整備資金貸付金(温泉宿泊施設、特別養護老人ホーム、新病棟建設)	4億700万円
産学連携推進コーディネート(起業アイデアコンペ、機械金属産業総合振興)	348万円
ハイオファイル活用型丹後ちりめん新展開事業	654万円
工業用地造成事業特別会計繰出金	5,600万円
「北部産業活性化拠点・京丹後」人材育成会議負担金(研修・運営負担)	1,921万円
シルクのまちづくり市町村協議会設立	48万円
観光協会等支援(観光協会補助、広域誘客活動)	3,259万円
海水浴場水難対策(16か所)	1,122万円
世界ジオパークネットワーク加盟推進	141万円
観光の魅力づくり推進事業補助金	3,982万円
観光インフラ整備等促進実行調整費基金積立金	5,193万円
あじわいの郷支援	3,301万円
観光等施設指定管理運営事業(大規模改修含む)	1億2,316万円

土木費	H21決算額 22億1,984万円 (21億7,960万円) 伸率 1.8
------------	--

道路橋梁維持補修	6,465万円
----------	---------

道路新設改良(辺地・過疎対策、地域活力基盤創造・地方道路臨時交付金含む)	8億8,450万円
橋梁長寿命化	571万円
除雪対策(除雪作業委託、除雪機械整備)	2億1,943万円
急傾斜地崩壊対策	1,477万円
河川改修	1,594万円
網野地域内水処理対策	4,602万円
都市公園管理(八丁浜シーサイドパーク、峰山途中ヶ丘公園・峰山総合公園ほか)	4,693万円
公共下水道事業特別会計繰出金	5億2,600万円
街なみ環境整備	1,619万円
公営住宅ストック総合活用計画	248万円
建設業需要拡大緊急支援住宅改修費補助金	570万円
アメニティー久美浜整備	2,649万円

消防費	H21決算額	11億2,633万円 (17億1,254万円)	伸率	34.2
救命救急士養成				456万円
消防団員報酬及び消防団活動				1億7,268万円
高規格救急車更新(1台)				2,919万円
小型動力ポンプ付積載車整備(2台)				1,443万円
消防車庫整備(1か所)				1,384万円
防火水槽整備(4基)				2,893万円
消火栓設置(15か所)				735万円
防災行政無線維持管理				2,299万円
自主防災組織資機材購入補助金				96万円

教育費	H21決算額	21億2,370万円 (23億7,320万円)	伸率	10.5
学校情報化推進				3,919万円
外国語指導助手招致				2,674万円
小・中学校スクールサポーター				3,976万円
小・中学校就学援助				4,068万円
小学校耐震診断				1,261万円
峰山中学校体育館耐震補強				4,207万円
峰山中学校スクールバス更新				1,310万円
市の歌制作				159万円
学校支援地域本部事業				383万円
市史編さん				969万円
全国高等学校総合体育大会開催事業補助金				1,025万円

災害復旧費	H21決算額	2億3,114万円 (2億3,096万円)	伸率	0.1
平成21年8月9日豪雨災害に伴う災害復旧及び過年発生災害復旧事業を実施した。				
農林水産業施設(農地・農業用施設、林業用施設)				9,335万円
公共土木施設				1億3,779万円

公債費	H21決算額	56億7,600万円 (56億6,311万円)	伸率	0.2
公的資金補償金免除繰上償還の実施				3億2,838万円
既往債の元利償還のほか、後年度の金利負担軽減のため借換や繰上償還を実施した。				
前年度に引き続き、一時借入金の借入実績なし。				

市債及び基金の状況

▶ 市債現在高の推移(一般会計)

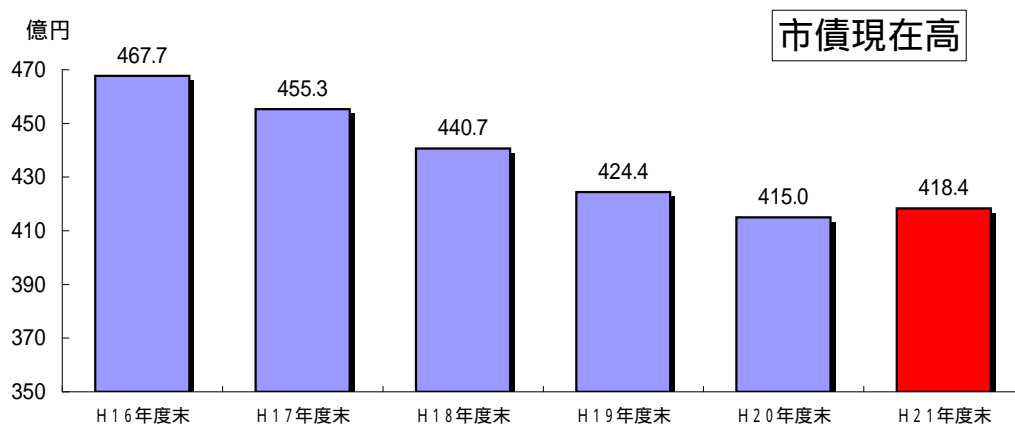
16年度末現在高 467億6,584万円
17年度末現在高 455億3,032万円
18年度末現在高 440億7,081万円
19年度末現在高 424億4,155万円
20年度末現在高 414億9,916万円
21年度末現在高 418億4,408万円 3億4,492万円、0.8%

住民1人当たりの市債額(一般会計) 67.9万円(66.7万円)

[参考]住民基本台帳人口(H22.3.31) 61,592人

全会計の市債現在高 822億6,019万円(803億2,064万円) 2.4%

住民1人当たりの市債額(全会計) 133.6万円(129.2万円)



▶ 基金現在高の推移(一般会計)

16年度末現在高 30億5,707万円
17年度末現在高 38億5,375万円
18年度末現在高 44億5,856万円
19年度末現在高 39億3,448万円
20年度末現在高 33億4,634万円
21年度末現在高 40億5,080万円 7億446万円、21.1%

住民1人当たりの基金額(一般会計) 6.6万円(5.4万円)

[参考]住民基本台帳人口(H22.3.31) 61,592人

平成21年度は地域活性化・公共投資臨時交付金を活用し公共事業促進基金を創設した。

(主な取崩)

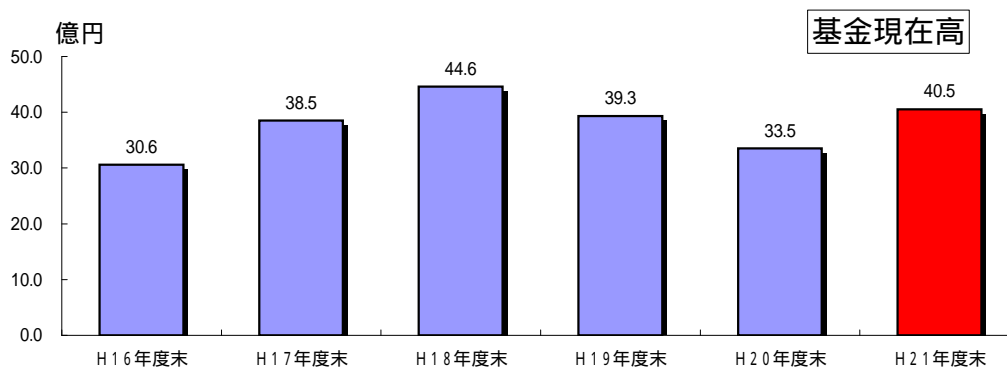
- ・地域環境保全基金 1,000万円(農地・水・環境保全対策支援事業負担金に充当)
- ・奨学基金 930万円(奨学金給付金に充当)
- ・災害対策基金 100万円(非常用毛布等備蓄物資購入経費に充当)
- ・地域振興基金 9,000万円(地域振興交付金に充当)
- ・観光インフラ整備等促進実行調整費基金 4,546万円(観光の魅力づくり推進事業補助金、電線地中化効果促進地域調査経費、広瀬橋添加温泉配管仮設・復旧経費に充当)
- ・ふるさと応援基金 6,050万円(障害者福祉施設整備助成事業、福祉有償運送運営助成事業、老人福祉施設建設資金借入金償還補助金、学校安全対策事業に充当)

(主な積立金)

- ・財政調整基金 5億100万円
- ・奨学基金 1,216万円(奨学資金貸付金償還金 1,169万円、寄附金 30万円、運用利子 17万円)
- ・地域振興基金 3億126万円(合併特例債 2億8,500万円) 平成21年度末現在高 16億2,489万円
- ・観光インフラ整備等促進実行調整費基金 5,193万円(平成20年度入湯税相当額一般財源 5,185万円)
- ・公共事業促進基金 5,000万円(地域活性化・公共投資臨時交付金 1億1,767千円)
- ・ふるさと応援基金 400万円(寄附金 394万円)

全会計の基金現在高 51億6,450万円(47億9,723万円) 7.7%

住民1人当たりの基金額(全会計) 8.4万円(7.7万円)



主な財政指標(普通会計ベース)

標準財政規模	H21	200億5,739万円	(H20 196億1,543万円)
〔うち臨時財政対策債発行可能額	H21	13億4,978万円	(H20 8億6,969万円) 〕

(用語解説)

その地方公共団体の標準的な状態で通常収入される見込みの経常的な一般財源を示すもので、地方公共団体が自由に使える財源の大きさをいう。その団体の標準的な税収入額(標準税収入額と地方譲与税等)と普通交付税額を合算したものの。平成19年度から臨時財政対策債発行可能額も標準財政規模に含めることとなった。

(分析)

市税は落ち込んでいるものの、普通交付税及び臨時財政対策債の増加に伴い経常一般財源全体では前年度と比べて4億2,456万円増加した。平成19年度に税源移譲が実施されたものの、市税は減少傾向にあり財政状況としては依然厳しい状況である。

財政力指数 H21 0.384 (H20 0.389) 3か年平均

(用語解説)

地方税の収入能力、普通交付税に依存する度合いがどの程度かを示すもので、基準財政収入額を基準財政需要額で除して算出するもの。地方交付税を算定する基準となり、財政力指数が1.000に近くあるいは1.000を超えるほど財源に余裕がある団体といえ、1.000を超えると普通交付税の不交付団体となる。

(分析)

財政力指数は、0.389から0.384と若干下がっており、依然として収入より支出の規模のほうが多い財政状況である。市税の徴収強化策や人件費をはじめとした支出の見直しなど行財政改革を一層推進する必要がある。

実質収支比率 H21 3.7 (H20 2.7)

(用語解説)

実質収支比率(実質赤字比率)とは、標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額含む)に対する実質収支の割合である。実質収支は、その年度に属すべき収入と支出の実質的な差額(形式収支から繰越すべき財源を差し引いたもの)であり、市町村の「黒字」または「赤字」を表す。一般的には、3%程度が望ましいとされている。

(分析)

実質収支比率は、2.7%から3.7%と1.0ポイント上昇した。一般的に望ましいとされる3%を超えたことになるが、国の地域活性化臨時交付金や交付税の増加に伴う一時的な改善であるため、今後も財政運営のあり方について検討していく必要がある。

実質収支額(普通会計ベース) H21 7億3,742万円(5億2,543万円)

経常収支比率 H21 92.5 (H20 95.1)

(用語解説)

その地方公共団体の財政構造の弾力性を測定する比率として使用されるもので、人件費、扶助費、公債費など歳出の経常経費の一般財源に市税、地方交付税、地方譲与税などの経常的な収入の一般財源がどの程度充てられるかを示すもの。経常収支比率が高いとその団体は財政構造が硬直化傾向にあるとされるため、経常経費の抑制に努める必要がある。

(分析)

経常収支比率は、臨時財政対策債及び地方交付税が大幅に増加したため、95.1%から92.5%と2.6ポイント減少した。一方、歳出では人件費は減額しているものの、物件費や維持補修経費などが増加している。今後も市税の飛躍的な伸びが見込みにくく、地方交付税や臨時財政対策債の動向により大きく左右される状況であるため、経常経費の更なる抑制・見直しに努める必要がある。

健全化判断比率等の状況(平成21年度)

(単位:千円)

				標準財政規模	20,057,389	
項目	早期健全化基準	京丹後市 早期健全化数値	財政再生基準	京丹後市 財政再生数値	健全化判断比率	
実質赤字比率	(11.25~15%)	2,505,168	20%	4,011,478	-	黒字 (737,422)
	12.49%				(3.67%)	
連結実質赤字比率	(16.25~20%)	3,508,037	40%	8,022,956	-	黒字 (1,930,992)
	17.49%				(9.62%)	
実質公債費比率 (3か年平均数値)	25%	5,014,347	35%	7,020,086	16.5% (17.3%)	前年比0.8%改善
将来負担比率	350%	70,200,862			152.1% (172.5%)	前年比20.4%改善

・連結実質赤字比率の財政再生基準においては、3年間は5~10%を上乗せする経過措置を設ける。(市町村:20・21年度40%、22年度35%)

項目	経営健全化基準	京丹後市数値		資金不足比率
資金不足比率 (公営企業) <small>公営企業会計 (8事業)</small>	20%			-

実質赤字比率...一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示すもの。

連結実質赤字比率...すべての会計の赤字や黒字を合算して、全体としての赤字の程度を示すもの。

実質公債費比率...借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すもの。

将来負担比率...借入金や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来、財政を圧迫する可能性が高いかどうか示すもの。

資金不足比率...公営企業の資金不足を、料金収入と比較して指標化し、経営状況の深刻度を示すもの。